



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



仁和地区に飛来した丹頂鶴



穂別さくら保育園 クリスマス会



鶴川地区成人式

2 12月定例会

4 平成22年度 むかわ町各会計決算審査特別委員会

6 ここが聞きたい!!一般質問Q & A

13 委員会レポート

14 議会臨時会の開催状況

No.22

2012. 1. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

穂別町民センター整備など

一般会計

補正 1,334万円
総額 85億7千82万円

12月定例会

平成23年第4回議会定例会は、12月15・16日の2日間開催されました。7名が一般質問を行い、町長提出の諮問1件、議案10件、議員からの意見書3件を審議しました。
また、決算特別委員会に付託されていた平成22年度各会計決算は委員長報告のとおり認定されました。

議案

◆ むかわ町まちづくり計画の議会の議決に関する条例案
「まちづくり計画」を議会の議決事件とするものです。

◆ むかわ町防災行政無線施設設置条例の1部を改正する条例案
どろんこ公園と消防署鶴川支署に屋外拡声子局を設置

◆ むかわ町特別職で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例案
工事代金の過年度払いと厚生病院本体工事の入札データ入力の不適切な処理により町長と副町長の給与を一ヶ月、20パーセント削減するものです。

質疑

北村修議員 不適切な事務処理が続き役場内の職員体制が重大な課題になっていますが、管理責任者としての見解を伺います。

山口憲造町長 デジタル化が急激に進んで危機管理のチェック体制が適正にされなかったと思います。二度と不祥事がおきないように責任者として業務を全うしていきます。

◆ むかわ町立学校設置条例の一部を改正する条例案
仁和中学校が穂別中学校へ統合するためむかわ町立仁和中学校を削除するものです。

◆ むかわ町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案

法律の一部改正により災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が、死亡者の配偶者、子、父母、孫、祖父母がいらない場合、同居または生計同一の兄弟姉妹に災害弔慰金を支給するものです。

◆ むかわ町穂別ヘルシーフード農業センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
穂別ヘルシーフード農業センターの管理を指定管理者に行わせることが出来るように改正するものです。

◆ むかわ町国民休養地野営場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
国民休養地野営場の名称に多くの方々に使われている穂別キャンプ場とし、管理を町の直営から、指定管

道外視察研修報告

10月30日から11月2日にかけ合併事情などが類似する先進自治体として和歌山県有田川町、宮城県加美町を選定し「合併後のまちづくり」、「議会改革」を主な調査項目として研修しました(参加議員12人)。財政状況は本町とそれぞれ同じ条件下で、新町建設に大型事業と併行し積極的な繰上償還の実施等により起債残高の減少に努めている。等共通していました。有田川町は、ゴミ問題(減量化)に町民参加で相当の成果をあげ、加美町は地元で全国的に評価を得た「食の文化祭」を大切に守り育んできています。

議会改革では、両町とも議会傍聴者を増やすため議員自らが各種団体への声かけや提案型の一般質問の活発化など充実

した議会運営に力点を置き地道な努力が見られました。二つの自治体の外に進出企業の神戸物産の本拠地を訪ね、エコグリーン北海道による生産拡大の方針について直接説明を受けています。

なお、参加各議員の研修報告はインターネットむかわ町ウェブサイトに掲載しています。



理者による管理も出来るようにするものです。

各会計補正予算

◆ 一般会計補正予算

1千334万円追加

【主なもの】

・子ども手当の特別措置法の電算プログラム改修
315万円

・穂別町民センター整備来年度施行分の実施設計の前倒し
320万円

・モイベツ川水系の土砂除去
332万円など

◆ 国民健康保険特別会補正予算

100万円の追加
診療所の病棟再開に伴う宿日直手当

◆ 病院事業会計補正予算

84万1千円
病院の改築に伴う一時借入金2億円の利息

諮問

◆ 人権擁護委員の候補者推薦

24年3月末で任期満了となる人権擁護委員に21年4月から努められた細野静香さんを適任としました。

採択された意見書

◆ 漁船用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する意見書

全員賛成・可決

◆ 環太平洋経済連携協定に反対する意見書

全員賛成・可決

不採択となった意見書

◆ 後期高齢者医療の保険料値上げを行わないことを求める意見書

【反対討論】

中島勲議員 保険料は北海道後期高齢者広域連合が決めますが、全道の市町村長

や市町村議員が議員になり運営されています。私たちが選んだ代表が検討した結果であり、意見書には反対します。

【賛成討論】

北村修議員 国や道に十分

な財政措置をして欲しいというところで、高齢者の切実な声を届けるべきと思います。

賛成2、反対12、否決



7月に開催された公開ラジオ体操（仁和小グラウンド）

町村議会議長全国大会

第55回全国町村議会議長

会全国大会が、平成23年11月16日、東京・NHKホールにおいて、全国933町村議会の議長など、関係者約一、七〇〇人が出席するなか、「真の地方分権型社会の実現を目指して」をメインテーマに開催されました。

「と訴えました。また、「東日本大震災からの早期復興」、「真の分権型社会の実現」、「町村税財源の充実強化」、「社会保障改革」、「環太平洋経済連携協定」に関する各特別決議がそれぞれ満場一致で採択され、大会は終了しました。



平成22年度 むかわ町各会計決算審査特別委員会

平成22年度むかわ町各会計決算は、10月24日から10月26日までの決算審査特別委員会（野田省一委員長）で審査し、認定すべきものと決定。

なお、委員会は議長・監査委員を除く全員です。

一般会計ほか7件の会計決算に対して、事前に各委員から通告された54項目の質疑を行いました。

【主な調査事項】

◆一般会計歳入

北村修委員 個人町民税が当初予算を超えた要因は。

今村繁吉町民生活課主幹 当初予算は歳入欠陥を防ぐため、一定の余裕をもった措置をしているが、特に農業所得の修正申告による増が大きい。

星正臣委員 固定資産税の収入未済額への対応は。

今村町民生活課主幹 景気の低迷による経営不振が主な要因ですが不納欠損については、一定基準で処理しています。

佐藤守委員 農業使用料のふれあい農園の継続利用状況と学童農園の内容は。

奥村誠治農政課長 年度ご

との申請となりますが、利用者の希望に沿った区画で対応しています。

また、学童農園では、大東文化幼稚園や鶴川中学校が利用されています。

北山洋子委員 観光施設使用料の収入未済額の内訳は。

田所隆地域経済課主幹 キャンプ場センターハウスの未納分ですが、納入義務者との細かなやりとりをしながら、徴収に当たっているの対応をしています。

津川篤委員 教育使用料の穂星寮の滞納額と今後の見通しは。

今荘光男教育振興課長 平成16年から総額322万円、15世帯です。

経済的な理由によるものですが、引き続き相談、督促などで滞納の減少に努めます。

◆一般会計歳出

【総務費】

大松紀美子委員 交通ターミナル等管理事務の委託業務は適正に実施されていますか。

堀江芳幸町民生活課長 はつらつ人材センターに管理委託していますが、建物や周辺広場の清掃管理は適正に行われています。

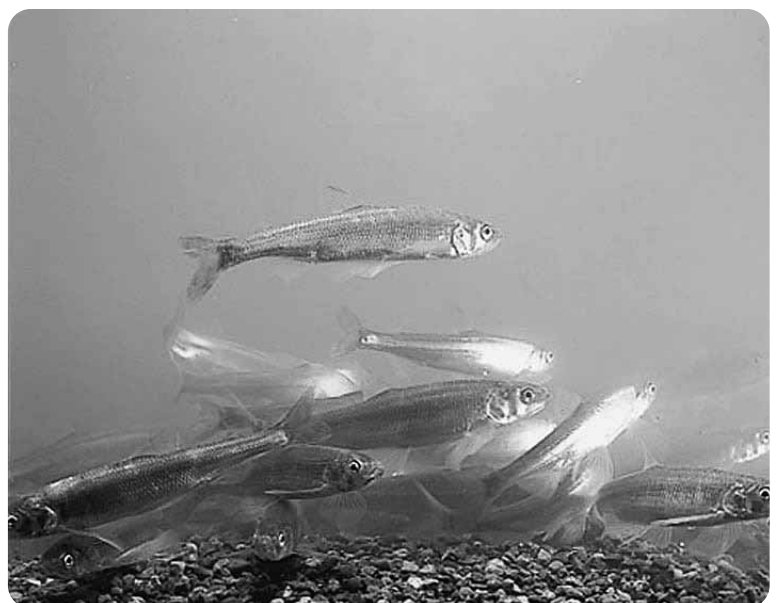
【民生費】

三倉英規委員 生活館管理運営費の、生活館利用状況と火災報知器等の修繕の必要は。

堀江町民生活課長 生活館11館の利用回数は年間で676回で、利用率は平均で16%です。

また、火災報知器については、業者委託による点検を行っており整備されています。

大松委員 子育て支援センター事業の効果は。



産卵を待つししゃも

堀江町民生活課長 結婚をきっかけに転入してきた人などが多く「ママ友」といわれる親同士のつながりや情報交換に大きく役立っています。また、遊びの指導をきっかけに、幼児期の体力づくりに効果を上げています。

【農林水産費】

佐藤委員 水産業振興基金積み立ての活用状況と

ししゃもふ化場の建設の考えは。

新正之経済建設課主幹 基金はししゃもふ化場整備資金として予定していますが、専門家の意見や古小牧ししゃも振興協議会等と協議しながら資源増に向けて検討していきます。

【商工費】

三上純一委員 緊急雇用対

策事業の不用額が生じた要因は。

新経済建設課主幹 町による直接事業や委託事業で行われているが、委託事業の場合は、10%程度の諸経費の計上をしている。

また、実際に雇用する期間が短縮される場合などがあり、そうした積み重ねが不用額となっています。

三倉委員 農業振興対策協議会については、農業後継者対策などしっかりとした議論が求められますが、開催が1回の理由は。

奥村農政課長 国の農業施策の動向に応じて、例年数回開催していますが、戸別所得補償制度等の実施に向けてのスケジュールがずれ込み、詳細な情報が得られないため開催できなかったものです。

〔土木費〕

北山委員 除雪対策事業の委託料の不用額と冬期間の道路パトロールは。

渋谷昌彦地域経済課長 12

月から1月の降雪量が平年を大きく上回り、その後の予算不足が見込まれたことから補正をしたが、降雪量が想定より下回ったことによります。

パトロールは職員と委託業者で振り分けて出勤しています。

山崎真昭委員 除雪された雪の処理について、沿線の高齢者は大変です。もっと工夫と対策を。

渋谷地域経済課長 今後そうした世帯に対応すべく検討をしていきます。

三上委員 町営住宅維持管理事務の需用費の内容と、住宅の居住環境に問題がある中、不用額を出している要因は。

為田雅弘経済建設課主幹 住宅退去後に必要な修繕を行っている状況ですが、汐見・宮戸・春日・洋光団地など、老朽化が進んでいます。

現在策定中の住宅マスタープランの公営住宅長寿命化計画のもとで修繕等を進めていくこととなります。

〔教育費〕

北村委員 小規模特認校（宮戸小学校）について小学校の学区拡大の効果を上げるための具体的方法、対応は。

丹治秀昭生涯学習課長 周知拡大に向けた取り組みとして、運動会、学芸会の開催時に児童メッセージ等の配布や、授業公開週間の実施、広報誌等による紹介をしています。

〔国保特別会計〕

大松委員 国保運営協議会運営事務の不用額の要因は。



築44年の町営住宅

加藤孝幸町民生活課参事 協議会は町の国保財政の税率、限度額を決めていただけでなく重要な諮問機関と認識しておりますが、日程の関係で、協議会の研修会等を欠席したことによって生じた不用額です。

〔介護保険〕

北村委員 保険給付費の予防事業と給付費の関わり、事業効果の判断は。

竹中ひろみ町民生活課主幹 この3年間で介護認定者数は微増で、重度者が横ばい、要支援者が増えている傾向にあります。

要支援1の方が増加している要因は、閉じこもり予防としてのデイサービス希望者が多いことが考えられます。介護予防事業効果としては、認定につながらず自立した生活を送っている方が多い現状があり、効果として捉えています。

●意見交換では次のような意見が委員からありました

①基金の残高が40億円まで積み上がっていますが、そこまでの必要性があるのか、住民のためにもっと活用すべきでは。

②町道の維持管理について、高齢者や子供たちにとって大事な生活道路整備が置き去りにされていると思う。維持、補修は適切に実施願いたい。

富士隆久副町長 東日本大震災の影響によって、国の地方財政対策が大きく変化することが予測されます。当面の経常経費、特に公債費をどうコントロールするか、財政運営上重要な課題です。

今後、新しい総合計画に沿って、安心な財政のもとで町民サービスの拡大をしていきます。

※質疑内容は要約されており、再質疑、再々質疑は紙面の都合上省いております。

ご了承願います。

ここが聞きたい!!

7人の議員から一般質問がありました。

いっぱい質問

Q&A

Q 「一時預かり」と「病時保育」の実施を

A 「一時預かり」は平成26年度までに実施する計画



大松紀美子
議員

大松紀美子議員 子育てにもっとも手がかかるゼロ歳から三歳になるまでの子供たちが自宅で過ごしています。

子育ては喜びであるとともに、子どもの発達や成長にかかわる悩み、子育てから起きるストレスなどで、時には子どもへの虐待にまでつながるなど、とても大変なことであることは言うまでもありません。

保護者の育児などに伴う心理的、肉体的負担を解消するなど、私的やその他の理由による一時保育を実施し、育児の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長を手助けすることが求められて

いると考えますが見解は。また、子どもの病気やケガは共働きの保護者の大きな負担になっていることから、病気やケガの回復期における病時保育を実施する考えはないか伺います。

堀江芳幸町民生活課長 一時預かり保育事業は次世代育成行動計画の中で平成26年度までに一箇所設定することを目標にしています。

基本的に保育所の待機児童を発生させないことが重要であることから当面は実施困難と考えています。また病時保育についても実施する考えはありません。

大松議員 本庁と総合支所で異なる子育て支援事業内容を統一すべきと考えます。

中澤十四三地域振興課主幹 事業内容は両地区ともに親子の交流など遊びの広場を始め、子育て講座、子育て相談を実施しています。

週の開設日は異なりますが、利用者の平均利用回数は両地区ともおおむね週2回程度となっていることから利用実態に即した運営で進められています。

Q 町道維持補修は、年次計画をもって実施を

A 年次計画を示すことは困難

大松議員 町道の維持補修について伺います。

町民が日々の暮らしを快適に過ごすために、道路整備は充分に行わなければならないと考えます。

雨が降れば水溜りができ水しぶきが玄関まで飛んでくる、雪解けになると排水

ができずに危険な状況が続くなどやむにやまれず通報してくる住民の声を待つまでもなく、維持補修が必要な生活関連道路の実態調査を行い、年次計画を示す必要があると考えますが。

為田雅弘経済建設課主幹 町道の補修については、パトロールや住民の通報により進めています。

補修箇所も増えてきており、100万円を超える大きな補修箇所は予算計上し実施しています。

今後大規模な工事については随時予算の確保に努

めますが、個々の路線の年次計画は難しいと考えます。

大松議員 町内会や自治会に、生活道路への希望を聞くなどして、路線の整備計画を持つべきではないか。

計画を示すことが住民サービスにつながるようになるが。

渋谷昌彦地域経済課長 現地調査等をし、今後補修等が必要な箇所は押さえていますが、実施していく中で新たな課題が発生するため計画を示すことができないです。



町道 駒場・洋光1号

A Q 児童虐待の対応と3世代交流の実施を 要保護児童対策地域協議会で対応



守 佐藤 議員

佐藤守議員 児童虐待による死亡ニュースを目にしますが、むかわ町の現状と対応について伺います。

また、子育ての悩みを解消する一つとして、デイサービスの3世代交流を取り入れては。

堀江芳幸町民生活課長 平成22年度全国児童相談所に寄せられた児童虐待の相談処理件数は、5万5152件、前年比28%増、全道では1593件で4%の減となっております。

むかわ町では児童虐待に関する通報、相談はありますが、いつでもどこでも起こりえることから、適切

な保護及び支援を行うため、むかわ町要保護児童対策地域協議会を平成18年12月に設置しています。

3世代交流については、地域や人のつながりを深める活動として高齢者の生きがいと豊かな経験を生かした、子供との伝承活動交流事業が行われており、子供や高齢者を守り支える環境づくりをすすめていきます。

山口憲造町長 自分たちの時代は大家族の中で育ちましたが今は核家族化が進み人間関係の希薄化から他人の子供を叱ることもしない、褒めることもしない、そういうところからひずみを生

んでいると思いますが、世代間交流に必要な経費を社会福祉協議会と連携しながら一定の支援をしています。今のデイサービスで展開するという考え方が出てくるとすれば、社会福祉協議会の中で検討協議することになると思います。

Q ヒートショックの対策は

A 特定検診等で指導

佐藤議員 厚労省の発表によると冬の時期トイレ、脱衣所との温度差による65歳以上の死亡が年間交通事故死の倍以上、1万人以上の方が亡くなっています。むかわ町での対策を伺います。

中澤十四三地域振興課主幹 ヒートショック予防につきましては、特定検診等で高血圧、脳血管疾患等の注意が必要な方にその危険性について個別指導をしています。

暖房器具の配置や浴槽の

ふたを開けるなどで、世代間交流に必要な経費を社会福祉協議会と連携しながら一定の支援をしています。今のデイサービスで展開するという考え方が出てくるとすれば、社会福祉協議会の中で検討協議することになると思います。

富士隆久副町長 北海道の寒冷地帯においては住環境の改善は非常に重要だと思っています。

トイレでヒートショックを招かない対応として合併浄化槽の補助についても高齢者世帯を優先しています。水洗化になると暖房もついて回りますので結果的に防止になります。

Q 稲作発祥の地に石碑を

A 強い要望があれば、支援も

佐藤議員 史跡、遺跡の管理状況と鵜川地区の稲作発祥の地に石碑を建立する考えは。

斎藤春樹生涯学習課主幹 町内には史跡が1カ所、埋蔵文化財包蔵地が98カ所あ

ります。

現在、標示柱、表示看板が設置されている個所は、鵜川地区49カ所中30カ所、穂別地区50カ所中12カ所で4割ぐらいの整備率ですが今年から標示柱整備に着手していきまして3月末には5割の整備予定です。

現在、埋蔵文化財包蔵地の台帳データと町の地理情報システムの照合作業も行っており包蔵地の所在確認ができるよう作業を進めています。

碑については現状による保存に努めたいと思います。

佐藤議員 明治27年に水野重吉が「赤毛」を植えて5俵収穫したのが鵜川地区の稲作の始まりですし、来年が120年になります。

穂別地区は仁和に立派な碑が建っています。厳しい風雪に耐えながら開拓した先人の遺業に感謝する意味からも合併はしても旧町の歴史はしっかりと残すべきだと思うが。



幼年消防クラブ ちびっ子火消し踊り

木澤省司教育長 文化財の保護という観点からは現状の保存という形になります。仁和の碑については開町70周年の記念事業で建立されており、本町においては特別な機会の中で行っていくのがいいかと思いますが、文化財を保護する立場では重い話になってしまします。

富士副町長 鵜川地域において貴重な歴史的特色のある地でもあり、稲作を中心にしながら来たという経緯もありますので、関係機関団体の盛り上がりがあるとすれば町としてもできる限り支援を考えていきたい。

Q 震災後の検証は

A 情報の収集整理



野田 省一
議員

野田省一議員 3・11大震災から半年が経過しましたが、災害対策について町全体的な総括、反省、検証はどのようになりましたか。

富士隆久副町長 防災担当がその担当として3・11大震災の対応についても対策本部を立ち上げ、震災の対応、情報の交換、周知も中心となって進め、その後も関係職員等を含めて課題等を収集し、整理しています。

野田議員 大震災を総括をするために、関係者として学校関係者、町内会関係者など、すそ野を広げた中で

今でないと聞けない御意見を聞く必要があると思いますが、総括をする考えはありますか。

富士副町長 道から、今年度末に示される予定の震災予想図を注視しながら体制を、学校、町内会、福祉施設に对应できるようにつくり上げていく考えです。

Q 共聴料に減免を

A 減免は難しい

野田議員 地デジ放送が本稼働し、視聴の方法も多様化し、以前では予測できなかった視聴方法が想定され、

このため共同視聴体制が維持できなくなることも想定されますが、新たな視聴方法について認識をもっていますか。

このことから、月額14,400円の視聴料を再考する時期だと思いますが、

山岡康伸地域振興課長 視聴方法については、穂別地区では安定的に安心して受信できるのは現在の情報通信施設を利用する方法のみと考えています。

共同視聴体制を維持できるように視聴料を再考する時期については、事業がスタートして、まだ2年が経過したばかりであることと、情報通信施設に係る収支は厳しい状況にあり、今後とも急激な状況の変化がない限り、現行の料金を改定する考えはありません。

野田議員 9月の定例会では10年を前提としたNTTと町の契約金額であり、途中で破棄するようなことはできない主旨の答弁でしたが、現実的に個人で受信さ

れている方がいたり、あるいは、光通信技術で今は特殊な方法ではありますが視聴も可能となっている現状であり、日進月歩の技術が想定され、他の受信方法に移行する方が出てくると今の共同視聴制というのが成り立たなくなる事態も考えられますが、見解があれば伺います。

山岡課長 アンテナを立てれば受信できるところも確かにあるかもしれませんが、この事業は共同視聴体制と、穂別地区の全世帯が加盟することを想定して事業をスタートしていますので、その考え方が根本から崩れるような事態にはならないと考えています。

野田議員 月額1、200



穂別市街地区 イルミネーション

円の視聴料は高齢者で年金だけで暮らしている方にとって、相当大きな支出で高負担となっています。施策に優しさを考えるならば今後減免措置をする考えはありますか。

山岡課長 減免制度とか制度の見直しは、まだ実績が出て2年の中で、先の実通しもまだ現状が続くと想定されますし、減免の制度も今の時点では難しいと考えます。

富士副町長 開始前からさまざまな議論を経て試算も示して説明会を開催し、この事業にこぎつけた経緯もありますし、また、開始前の段階で、減免についても内部議論をし整理をされたものですので、基本的に一定のルールに基づいて恒久的な減免については難しいと考えます。

その他に、あった〇事業について質問がありました。が、紙面の都合で割愛いたします。

Q 国営かんがい排水事業は

A 25年度、事業着手の予定



三倉 英規
議員

三倉英規議員 震災復興関連予算が国の新年度予算に影響を与えることが想定されるが、その規模と内容は特に本町に関わる国営かんがい排水事業の見通しは。

奥村誠治農政課長 国の予算編成は、現在、調整段階にあり、被災団体以外の地方公共団体に影響を及ぼすことがないよう、地方の復興復興事業費及びその財源については、通常の歳入歳出とは別枠で整理をし、国費による措置を大幅に拡充したうえで地方の安定的な財政運営に必要となる財源を確保するように考えられています。



共同育苗センター（レタス）

国営かんがい排水事業については、今年度と来年度で地区調査を行い、25年度事業着手の予定となっております。現在、関係河川の動植物環境調査等、事業実施に向けた用水計画、排水計画

並びに主要工事計画など事業計画の策定が進められています。

三倉議員 今回のTPPの参加問題も含めて考えますと、農家経済に与える影響は大きなものがあると考えられます。だからこそ、この事業を進めることによって収量の安定的な確保につながると思っていますので、国への働きかけと各関係団体を含めた正確な情報の共有が必要だと思うが。

山口憲造町長 国会の中で不安定要素もあり、また、地区調査を既に終えている

ところもあります。

優先順位として私どもの町が先になるかどうかは分からないので、しっかりと情報収集していきます。

Q 鈴木章記念事業の今後の考え方は

A 長く後世に伝えていきたい

三倉議員 鈴木章記念事業について、子どもたちの学習意欲を高める事業として講演会の開催、大学進学の実践、海外研修の支援とあります。今年度はどのように進められ、次年度以降どのような事業推進になりますか。また、年に1回、子どもたちを含めた記念講演会があるそうですが、その場に町民も一緒にふれあえるような事業として考えることはできませんか。そうすることで、この事業が長く愛される事業になると思うのですが。

丹治生涯学習課長 先生の功績と意志継承のため、鈴

木章記念ギャラリーの整備、町内学校における鈴木文庫として、学校図書整備充実を図っています。基金事業については、中高生海外派遣事業、大学等進学奨励事業、そして、夢・希望を育むための教育振興に寄与する事業として、子どもたちを対象に化学関係の実験室インムカワという事業を実施します。

次年度以降の事業推進について、基金事業は継続して実施をし、次代を担う人材育成に努める一方で、先生にお願いをして、一年に一回くらいは先生にむかわに来ていただきお話を聞かせていただければと思っています。ただ、



穂別スキー場 スキー教室

毎年ということにはならないと思っています。今後進めていく中で、機会があれば一回でも多くむかわに来ていただき、事業を進めることで意志を長く後世に伝えたいと思っています。

Q プール利用時間短縮の経緯は

A 電力の節約から



山崎 満敬
議員

山崎満敬議員 12月1日からプールの使用が午後6時までとされていますが、プール等を含めた四季の館の施設は、町民の福祉の向上、また健康の増進などを目的として設置されており、今回のような経緯によりこの措置がとられたのか、また、町民への周知徹底がいつごろからどのような方法でされたのか。

新正之経済建設課主幹 町としては学校の授業にも影響がない、定期的に利用者が少ない時期であることなどから、電力の節約の必要性を勘案し許可をしました。利用者の皆様へのご理解

とご協力をお願いとしましては、指定管理者が10月12日から玄関及びスポーツプラザにボスターの掲示と利用者への個々の説明を行っています。

山崎議員 4月以降、電力不足が生じない限りこのようなことが発生しないのか、また維持管理費等の関係で夜間の使用が中止になるのか。

新経済建設課主幹 今回の措置は電力不足ということとでさせていただきます。今後のことは非常に燃料が高騰しております。今後、検討していかねければなりません。

ません。今の時点では短縮する考えはありません。

Q 森林買収防止策の進捗状況は

A 水資源保全ゾーンの区域指定

山崎議員 第3回の定例会でも質問しましたが外国資本による森林買収防止策のその後の進捗状況は。

菅崎治宏経済建設課主幹 今後10年間の民有林の整備保全に関する基本方針を定めた、むかわ町森林整備計画の策定を行っております。この計画では水道施設の上流域など特に水資源の保全を図る上で重要な森林について、町が独自の水資源保全ゾーンというのを区域として指定を行い、森林の区分を明確にして、水源涵養の維持を図っていくことを計画に盛り込むこととして策定を進めています。来年、北海道水資源に関する保全条例の区域指定を受け、土地取引に事前届出制を導入

することができ、適正な土地利用、事前指導、助言を行う考えです。

山崎議員 事前届け出は何ヶ月ぐらい前ですか。

菅崎経済建設課主幹 道の条例では3ヶ月前で話が進められています。

Q 新防災計画の避難訓練減災の考えは

A 現在取り組みの最中なので御理解を

山崎議員 東日本大震災が発生して9ヶ月が経過し、津波などを想定した避難訓練、来年度いつ頃予定しているのか、また東日本大震災を教訓とした中で、ある程度の被害は避けられないが被害を少しでも少なくする減災という考えが、新しく施行される防災計画の中に盛り込まれますか。

山口憲造町長 自主防災組織、地域支援制度、防災マスター等の人材を育成する、

人命を中心に行けるだけ災害を軽減していく考えです。

訓練をするからには訓練の成果を出さなければならず、全体の取り組み状況を今やっている最中で、道からの浸水予測を加味しながら、防災訓練を考えます。

か検証していくことも非常に重要な点で、明年度、早い時期に考えていますが、今の段階で目処がついていない状況です。避難訓練の形態、時期が決まれば、早いうちに地域の皆様と打合せ等をして、実践的な形で進めます。

山崎議員 訓練の日程を早期に町民へ周知し、全町的に道路混雑の問題も含め実際に役立つデータが必要でないかと思われませんか。

富士隆久副町長 現在避難計画を作成するよう他の自治体の状況を模範に研修を進めているところですが、道の道路を使つた場合に問題が発生しない



四季の館 プール

<h1>A</h1> <h2>標10年間の基本理念と目</h2>	<h1>Q</h1> <h2>的にまちづくり計画を具体</h2>
----------------------------------	----------------------------------



星 正臣
議員

星正臣議員 策定中のむかわ町まちづくり計画について、1次産業の振興策を業態ごとに具体的に盛り込むべきでは。

阿部博之総務企画課主幹 まちづくり計画はむかわ町の現状と課題を踏まえ、将来の目指す姿、実現のための基本理念と基本目標でむかわ町最上位の計画です。
1次産業については、潜在的な生産力をより高めることをテーマに、目指す姿と基本施策を掲載します。

星議員 行政改革の中で職員の設定管理については。



穂別地区 成人式

記述されます。

星議員 3月の大震災後、当町の津波浸水予想図は改定しなければなりません。計画に出るのでしょいか。

阿部総務企画課主幹 町民の安全・安心にかかわることとして特筆すべき課題とし、災害に強いまちづくりを記述します。

星議員 合併後6年が経過しようとしています。

新しいまちづくり計画策定にあたり、町民共通のま

ちづくりの目標・スローガンを掲げるべきでは。

阿部総務企画課主幹 合併時、新町の将来像を「人と自然が輝く清流と健康のまち」と定めてあり、新しいまちづくり計画でもこれを基本理念として継承することとしています。

また、新しいまちづくり計画の基本姿勢は、むかわ町が持つさまざまな能力や価値を結集させる「むかわ力の結集」としています。

星議員 細部にわたった構想でなければと思うが、この計画策定後の進め方は。

山口憲造町長 今回のまちづくり計画は行政ができるだけ関与しないで、まちづくり計画委員会を設置し、穂別、鶴川の地区計画、また両地域協議会でたたき台をつくり議論してきました。策定後は地域の特色を生かす実施計画、振興計画、財政計画をたて10年間のまちづくりを具体化していきます。



仁和下の新年会

Q 安心出来る介護保障を 「第5期事業計画」の取り組みについて **A** 町にあった高齢者ニーズをとらえて



北村 修
議員

北村修議員 4月からの第5期の介護保険事業計画と保健福祉計画の内容は。

竹中ひろみ町民生活課主幹 介護予防、日常生活支援事業導入の場合は利用者の選択を第1に考えています。が、改正での新事業は対象者や事業内容に制約があり、さらに「総合事業」でなくとも現行の地域支援事業継続でできることから、導入の可否は決めています。

平成24年からの「介護事業計画」は、介護アンケート等を勘案し、実績の推移を見ながら計画に盛り込んでいます。施設サービスでは、認知症グループホーム

を4月開設、厚生病院に通所リハビリテーションの、平成25年開設などで利用者増が見込まれます。

「高齢者保健福祉計画」は、配食・外出支援などの継続。地域での見守りなど地域支援の取り組み、高齢者の社会参加などの施策を進めていきます。

北村議員 「高齢者ニーズ調査」と「生活圏域」の設定で部会など意見を聴く仕組みづくりの対応は。

竹中町民生活課主幹 7月にアンケート調査を実施、回収率60・7%、11月末に部会を開催。出されている

意見は、「地域での介護保険サービスだけでなく、それ以外のサービスを。身近な支援サポートの体制。地域で高齢者が集まれる場所。安心してかかる医療の体制。さらに介護保険料についてなどですが、認知症の見守り体制などでサポートの養成と仕組みづくりなどが主なものです。

北村議員 24時間対応の訪問介護、訪問看護とありますが、要因確保の難しさ、さらに訪問時間が短縮されているなど課題が多いと思うが。

竹中町民生活課主幹 この仕組みができれば在宅での生活ができる方も多くなると思います。が、本町の場合対応の基盤整備は、現段階では難しいと判断しています。

北村議員 今回の法改正で介護保険料が大きく引き上げられる状況にあるが、町として、第4期同様に基金の充当などで負担を軽減す

る対策を。

富士隆久副町長 特別養護老人ホーム、老人保健施設

入所などの増加で保険料額に影響が出る。現行の試算では、4、558円。第4期では、3、934円を基



ひまわり保育園 おゆうぎ会

金の発動で3、500円に抑えた経過がある。今年度は、6、100万円の基金があるが、年度内に2、500万円程度の支出が見込まれ、安定した財政運営の点から、慎重な検討が必要です。

北村議員 安心できる介護、重い負担の軽減が望まれる。地方自治体として、自主的にできる唯一と言ってよい自治事務としての内容が介護事業であり、今回、都道府県の介護事業基金の活用が道ができていいるなどもあり、町としても最大限の軽減対策を求められますが。

富士副町長 安定した運営をすることが課題であります。今後、協議会等の意見を参考に、検討していきます。

山口町長 介護保険制度を見きわめながら、自分たち合った、町の高齢者ニーズをとらえながら、対応していきます。

REPORT

委員会レポート



所管事務調査報告

産業厚生常任委員会

調査事項

(1) 農作物の作況について

(2) 環境保全について

【調査の経過と報告】

(1) 農作物の作況調査について

本件については、農作物の生育状況を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、現地調査、質疑及び意見交換を行いました。

その概要は次のとおりです。

9月15日現在の「農作物の生育状況」によると、4月から6月にかけて低温、日照不足が続き、特に4、5月の降水量が多く、農作業の遅れがあった。

その後、7月からは気温、日照ともに好転し、8月に

は生育も順調に推移してきたが、9月上旬は台風や前線の影響で降水量が平年に比べて非常に多い状況であり、強い風を伴って水稻の倒伏もあった。

主な農作物の作柄について、水稻は穂別地区で収穫が始まっているが、鶴川地区では降雨により収穫が遅れている。秋まき小麦は収穫が終わっており、麦粒は細い傾向にあるが大入りとなっている。馬鈴薯についても収穫は終わり、出来具合に地域差、個人差はあるが、全般的に小粒傾向にある。大豆、小豆についてはほぼ平年並で、今年の特徴として、さや数が多いという状況である。

現地調査の概要は、以下のとおりです。

水稻は、宮戸、米原地区、仁和、中島地区のほ場を調査、畑作物は、二宮地区の甜菜、田浦地区のスズマル大豆・小豆及び隆農地区の長いものほ場の調査を行い

ました。

現地調査後、質疑のあと、各委員の意見を集約した結果、作況調査の、より効果的な実施方法に向け、地区別の生産目標及び実績などデータの充実、実施時期及び対象品目の見直しについて工夫改善することとし、本件に係る調査を終了しました。

(2) 環境保全について

本件については、町内に設置が予定されている産業廃棄物処理施設に関する環境保全の状況を把握するため、提出資料に基づき所管課の説明聴取を行った後、現地調査、質疑及び意見交換を行いました。

その概要は次のとおりです。

今回の設置等許可申請書（概要書）によれば、施設の種類の、産業廃棄物安定型最終処分場であり、瓦礫類、廃プラスチック類、金属くず等々の受入を予定している。建設予定地は晴海地区で、2万3千平方メートルの敷地となっている。

埋立予定期間は許可を受けてから9年間となっており、工区は第1工区から第4工区、廃棄物収集エリアは4振興局としている。9年後に埋め立てが終了した後、最終覆土して播き芝により草地とする。

産業廃棄物処理施設の設置等については、産業廃棄物処理法に基づいて都道府県知事に申請して許可を受けることとされている。また、

北海道においては、「北海道循環型社会施設に関する条例」の中で、廃棄物等について一定の基準等を設けていて、事前協議が必要とされている。

この調査の開始時点では事前調査が終了し、

本申請の手續きがなされていたが、最終的には道の廃棄物処理専門委員会が開催され審査の結果、道に対して適正、良好な内容であることの

報告がなされ、10月3日、道から許可されたものである。

これまでの間、町は、処理施設からの廃棄物の飛散、津波等自然災害、また、埋め立て終了後を含めた環境保全について調査、検討し、町の指導強化等を規定する条項を付加した上で公害防止協定締結を行ったことの報告を受けた。

現地調査後、質疑のあと、各委員の意見を集約した結果、特に意見はなく、本件に係る調査を終了しました。



産業廃棄物処理施設設置予定地の現地調査

議会臨時会の開催状況

10月24日第3回むかわ町議会臨時会を開催しました。

臨時会では、専決処分報告1件を承認し、議案2件を審議し可決しました。

専決処分

◆報告第5号 町道における汚水ます事故の損害賠償額を専決処分した件

町道公共ます用の鉄蓋の段差により、通行車両の一部に損害を与えた件で、過失割合5対5で示談が成立、全国町村会総合賠償保証保険により全額支払われ、段差については速やかに改修を行ったとの報告を受ける。

議案

◆議案第54号 穂別町民センター増改築工事の請負契約の締結に関する件

6千185万円

◆議案第55号 平成23年度むかわ町一般会計補正予算(第4号)

歳入の主な内容

◆民生費国庫補助金

穂別町民センターの備品整備に係る国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 300万円

歳出の主な内容

◆自治活動推進費

穂別町民センター改修に伴う備品整備 400万円

◆河川管理費

河川の維持管理費 150万円

◆予備費

道路及び河川の応急処置などの経費 500万円

質疑

北村修議員 町民センターの備品購入費で国の助成金が出たが具体的な説明を。また、農林水産費の鳥獣対策問題で鹿と熊の対策ですが町内会自治会の代表者等々との協議連絡体制が必要と思うが。

加藤直樹総務企画課主幹 町民センターの質問ですが、今年度が有利であるとの情報を入手したことから、申請となった次第です。

菅崎治宏経済建設課主幹 鹿と熊の関連で、鹿に関して鳥獣対策の計画書を作成し、今年も有害駆除等対策を講じております。また熊に関して、パトロール、防災無線での周知をはかり、道へ熊対策の講習会を要望しています。

三上純一議員 移住定住促進事業関連で、旧稻里小学校の不審火のほかに何件ですか。またその後の調査結果はどのように。

山岡康伸地域振興課長 4件の不審火が確認されており、注意喚起を行っており、不審火の原因追及につきましましては新たな情報は来ていません。

山岡地域振興課長 先般、穂別地区の消防団の幹部会議で分団を核として体制を強化して、年末に向けて更に警戒を強めていく確認がされております。

小坂利政議員 不審火について、町の空き家の管理体制と今後の対応を真剣に取り組み、住民の不安を払拭するよう対策を含めて考えるべきでは。

山崎常彰総務企画課長 改めて町のそれぞれの課が中心になって、管理をしている公共財産の管理の徹底をしていきます。

町民サロン

議会を傍聴した感想や、町議会へのあなたのご意見、「むかわ議会だより」を、読んでの感想など、あなたの「こえ」をお寄せ下さい。

編集後記

今冬は当初暖冬予想でしたが、しかし根雪が早く積雪も例年より多く寒い日が続き、体調管理が大変ですね。昨年3月11日、東日本の太平洋沿岸の様相は一変しました。あれから10ヶ月、復旧・復興対策は全くと言って良いくらい進んでいない状況で、行政機関の迅速な危機管理の必要性を痛切に感じています。

いま当町では新たな「むかわ町まちづくり計画」を策定中で、近々皆さんに示されると思います。今後10年の計画ですが、危機管理については未来の指針になるよう望んでいます。

変わりますが、昨年町内に丹頂鶴が飛来し、仁和地区や宮戸地区を中心に観られ、表紙に掲載しました。昇り龍とともに私たちに幸せを運んでくれたらと思います。

議会広報委員会

星 正 臣